

## Ⅲ 連結財務書類について

### 1 概要

#### (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目名	一般会計等	秋田県全体	連結	科目名	一般会計等	秋田県全体	連結
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	1,494,826	1,672,131	1,728,465	固定負債	1,307,319	1,413,161	1,438,185
有形固定資産	1,280,134	1,448,774	1,499,288	流動負債	100,321	104,636	456,144
事業用資産	364,504	364,640	408,369	負債合計	1,407,640	1,517,797	1,894,328
インフラ資産	904,470	1,052,984	1,052,984				
物品	11,160	31,151	37,935	<b>【純資産の部】</b>			
無形固定資産	36,347	39,625	40,004	固定資産等形成分	1,512,300	1,689,605	1,742,418
投資その他の資産	178,346	183,732	189,173	余剰分(不足分)	-1,386,034	-1,468,736	-1,469,215
投資及び出資金	57,742	57,751	26,509	他団体出資等分	-	-	-
投資損失引当金	-2,595	-2,595	-				
長期延滞債権	8,371	8,374	8,374	純資産合計	126,266	220,869	273,203
長期貸付金	41,595	41,615	24,346				
基金	78,560	80,502	87,876	負債及び純資産合計	1,533,907	1,738,666	2,167,531
その他	49	3,461	47,445				
徴収不能引当金	-5,377	-5,377	-5,377				
流動資産	39,080	66,536	439,066				
現金預金	20,579	37,532	63,773				
未収金	838	1,731	2,477				
短期貸付金	4,160	4,160	639				
基金	13,314	13,314	13,314				
棚卸資産	352	9,924	17,662				
その他	0	37	341,693				
徴収不能引当金	-163	-163	-492				
資産合計	1,533,907	1,738,666	2,167,531				

※表示金額は百万円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

秋田県全体の資産合計は、一般会計等の1.13倍で、1兆7,387億円です。主なものは、港湾整備事業、電気事業、工業用水道事業等の有形固定資産や電気事業の現金預金等です。

連結の資産合計は、一般会計等の1.41倍で、2兆1,675億円です。主なものは秋田県信用保証協会の現金預金や秋田県土地開発公社、(公社)秋田県農業公社の棚卸資産等です。

秋田県全体の負債合計は、一般会計等の1.08倍で、1兆5,178億円です。主なものは、秋田県港湾整備事業特別会計の地方債等です。

連結の負債合計は、一般会計等の1.35倍で、1兆8,943億円です。主なものは、(公財)秋田県林業公社の長期未払金や秋田県信用保証協会の保証債務見返、(公財)あきた企業活性化センターの1年内償還予定地方債等です。

(2) 連結行政コスト計算書

(単位: 百万円)

科目名	一般会計等			連結		
	R2 ①	R1 ②	増減額 ①-②	R2 ③	R1 ④	増減額 ③-④
経常費用	489,094	445,732	43,362	620,185	576,793	43,392
業務費用	269,508	247,362	22,146	324,066	300,884	23,182
人件費	134,130	136,267	-2,137	148,886	151,087	-2,201
物件費等	127,188	101,668	25,520	163,738	135,977	27,761
その他の業務費用	8,189	9,426	-1,237	11,441	13,820	-2,378
移転費用	219,586	198,370	21,215	296,119	275,910	20,210
補助金等	203,128	180,460	22,668	284,701	263,877	20,824
社会保障給付	7,129	7,232	-103	7,129	7,232	-103
他会計への繰出金	6,411	6,815	-404	-	800	-800
その他	2,918	3,863	-944	4,290	4,000	290
経常収益	17,040	17,065	-24	55,316	53,476	1,840
使用料及び手数料	6,608	7,145	-537	21,181	21,734	-553
その他	10,432	9,919	513	34,134	31,742	2,393
純経常行政コスト	472,053	428,667	43,386	564,869	523,317	41,552
臨時損失	6,376	14,859	-8,483	10,401	20,070	-9,669
臨時利益	330	615	-284	3,477	5,718	-2,241
純行政コスト	478,099	442,912	35,187	571,793	537,669	34,124

※表示金額は百万円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

連結純行政コストは、一般会計等の1.20倍となります。

(3) 連結純資産変動計算書

(単位: 百万円)

科目名	一般会計等			連結		
	R2 ①	R1 ②	増減額 ①-②	R2 ③	R1 ④	増減額 ③-④
前年度末純資産残高	121,589	140,986	-19,398	237,245	236,276	969
純行政コスト(△)	-478,099	-442,912	-35,187	-571,793	-537,669	-34,124
財源	472,240	424,284	47,956	574,199	517,356	56,844
税収等	340,294	330,719	9,575	415,644	397,278	18,366
国県等補助金	131,946	93,565	38,381	158,556	120,077	38,478
本年度差額	-5,859	-18,627	12,769	2,406	-20,313	22,720
資産評価差額	5	-10	15	810	-13	823
無償所管換等	10,531	2,589	7,942	32,068	3,195	28,872
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-310	310
その他	0	-3,350	3,350	673	7,509	-6,835
本年度純資産変動額	4,678	-19,398	24,076	35,958	-9,933	45,890
本年度末純資産残高	126,266	121,589	4,678	273,203	226,344	46,859

※表示金額は億円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

連結本年度末純資産残高は、一般会計等の2.16倍となります。

(4) 連結資金収支計算書

(単位: 百万円)

科目名	一般会計等			連結		
	R2 ①	R1 ②	増減額 ①-②	R2 ③	R1 ④	増減額 ③-④
本年度資金収支額	8,909	1,092	7,817	18,837	-934	19,771
前年度末資金残高	10,293	9,201	1,092	39,982	43,872	-3,890
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	3,158	-328	3,486
本年度末資金残高	19,202	10,293	8,909	61,977	42,610	19,367
前年度末歳計外現金残高	1,114	1,069	46	1,535	1,383	152
本年度歳計外現金増減額	263	46	217	261	152	110
本年度末歳計外現金残高	1,377	1,114	263	1,796	1,535	261
本年度末現金預金残高	20,579	11,407	9,172	63,773	44,144	19,628

※表示金額は億円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

連結本年度末現金預金残高は、一般会計等の3.10倍となります。

2 財務書類4表(全体)

(1) 全体貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,672,131	固定負債	1,413,161
有形固定資産	1,448,774	地方債等	1,202,978
事業用資産	364,640	長期未払金	-
土地	124,188	退職手当引当金	124,660
立木竹	6,167	損失補償等引当金	10,213
建物	415,090	その他	75,309
建物減価償却累計額	-221,570	流動負債	104,636
工作物	76,168	1年内償還予定地方債等	92,517
工作物減価償却累計額	-47,142	未払金	454
船舶	1,122	未払費用	86
船舶減価償却累計額	-898	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	9,781
航空機	1,037	預り金	1,797
航空機減価償却累計額	-622	その他	0
その他	-	負債合計	1,517,797
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	11,100	固定資産等形成分	1,689,605
インフラ資産	1,052,984	余剰分(不足分)	-1,468,736
土地	176,407	他団体出資等分	-
建物	19,735		
建物減価償却累計額	-7,422		
工作物	1,781,936		
工作物減価償却累計額	-953,057		
その他	21,602		
その他減価償却累計額	-14,475		
建設仮勘定	28,259		
物品	76,826		
物品減価償却累計額	-45,675		
無形固定資産	39,625		
ソフトウェア	0		
その他	39,625		
投資その他の資産	183,732		
投資及び出資金	57,751		
有価証券	2,364		
出資金	55,387		
その他	-		
投資損失引当金	-2,595		
長期延滞債権	8,374		
長期貸付金	41,615		
基金	80,502		
減債基金	24,061		
その他	56,441		
その他	3,461		
徴収不能引当金	-5,377		
流動資産	66,536		
現金預金	37,532		
未収金	1,731		
短期貸付金	4,160		
基金	13,314		
財政調整基金	13,314		
減債基金	-		
棚卸資産	9,924		
その他	37		
徴収不能引当金	-163		
繰延資産	-	純資産合計	220,869
資産合計	1,738,666	負債及び純資産合計	1,738,666

(2) 全体行政コスト計算書

【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	592,722
業務費用	284,815
人件費	135,109
職員給与費	112,320
賞与等引当金繰入額	9,781
退職手当引当金繰入額	9,343
その他	3,665
物件費等	141,077
物件費	40,833
維持補修費	50,230
減価償却費	49,609
その他	405
その他の業務費用	8,629
支払利息	7,712
徴収不能引当金繰入額	131
その他	786
移転費用	307,907
補助金等	296,621
社会保障給付	7,129
他会計への繰出金	-
その他	4,157
経常収益	26,456
使用料及び手数料	12,717
その他	13,740
純経常行政コスト	566,266
臨時損失	6,858
災害復旧事業費	4,789
資産除売却損	660
投資損失引当金繰入額	732
損失補償等引当金繰入額	61
その他	616
臨時利益	366
資産売却益	320
その他	46
純行政コスト	572,758

(3) 全体純資産変動計算書

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	186,248	1,668,950	-1,482,701	-
純行政コスト(△)	-572,758		-572,758	-
財源	574,460		574,460	-
税金等	414,995		414,995	-
国県等補助金	159,465		159,465	-
本年度差額	1,702		1,702	-
固定資産等の変動(内部変動)		-12,261	12,261	
有形固定資産等の増加		14,478	-14,478	
有形固定資産等の減少		-30,934	30,934	
貸付金・基金等の増加		8,890	-8,890	
貸付金・基金等の減少		-4,696	4,696	
資産評価差額	849	849		
無償所管換等	32,068	32,068		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	2	-	2	
本年度純資産変動額	34,621	20,655	13,966	-
本年度末純資産残高	220,869	1,689,605	-1,468,736	-

(4) 全体資金収支計算書

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	565,093
業務費用支出	256,928
人件費支出	138,298
物件費等支出	91,495
支払利息支出	7,712
その他の支出	19,423
移転費用支出	308,165
補助金等支出	297,426
社会保障給付支出	7,129
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3,610
業務収入	543,742
税金等収入	389,697
国県等補助金収入	100,042
使用料及び手数料収入	12,654
その他の収入	41,349
臨時支出	5,007
災害復旧事業費支出	4,789
その他の支出	219
臨時収入	2,466
業務活動収支	-23,892
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	135,002
公共施設等整備費支出	35,008
基金積立金支出	14,625
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	85,368
その他の支出	-
投資活動収入	165,942
国県等補助金収入	59,034
基金取崩収入	5,959
貸付金元金回収収入	88,953
資産売却収入	1,091
その他の収入	10,905
投資活動収支	30,941
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	150,982
地方債等償還支出	150,765
その他の支出	217
財務活動収入	155,782
地方債等発行収入	155,565
その他の収入	217
財務活動収支	4,800
本年度資金収支額	11,848
前年度末資金残高	23,888
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	35,736
前年度末歳計外現金残高	1,535
本年度歳計外現金増減額	261
本年度末歳計外現金残高	1,796
本年度末現金預金残高	37,532

(5) 全体財務書類における注記

## 全体財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの

事業用資産……………取得原価

インフラ資産……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

##### ③出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～65年
工作物	3年～80年
物品	2年～20年

②無形固定資産……………定額法

ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、税等未収金は過去5年間の平均不納欠損率により、税外未収金は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の地方公営事業会計については税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

該当ありません。



3 重要な後発事象

令和2年度より下水道事業を連結対象団体として追加しました。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

債務保証及び損失補償債務負担の状況は、次のとおりです。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
地方独立行政法人秋田県立病院機構	—	2,378百万円	—	2,378百万円
公益社団法人秋田県農業公社	—	875百万円	875百万円	1,750百万円
公益財団法人秋田県林業公社	—	6,254百万円	694百万円	6,948百万円
秋田県厚生農業協同組合連合会	—	430百万円	1,004百万円	1,434百万円
秋田県信用保証協会	—	273百万円	9,570百万円	9,843百万円
秋田県農業信用基金協会	—	3百万円	677百万円	680百万円
計	—	10,213百万円	12,820百万円	23,033百万円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
宅地造成事業	地方公営事業会計	全部連結	—
港湾整備事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
電気事業	地方公営事業会計	全部連結	—
工業用下水道事業	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業（想定企業会計）	地方公営事業会計	全部連結	—

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) その他

下水道事業が追加されたこと等により、令和元年度全体財務書類における純資産変動計算書の本年度末純資産残高、資金収支計算書の本年度末資金残高と令和2年度全体財務書類における純資産変動計算書の前年度末純資産残高、資金収支計算書の前年度末資金残高とは、合致しません。

3 財務書類4表(連結)

(1) 連結貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,728,465	固定負債	1,438,185
有形固定資産	1,499,288	地方債等	1,217,159
事業用資産	408,369	長期未払金	5,895
土地	135,912	退職手当引当金	129,687
立木竹	6,167	損失補償等引当金	433
建物	482,648	その他	85,012
建物減価償却累計額	-259,354	流動負債	456,144
工作物	82,120	1年内償還予定地方債等	91,738
工作物減価償却累計額	-52,135	未払金	3,024
船舶	1,136	未払費用	216
船舶減価償却累計額	-908	前受金	71
浮標等	-	前受収益	8,575
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	9,815
航空機	1,037	預り金	2,188
航空機減価償却累計額	-622	その他	340,516
その他	402	負債合計	1,894,328
その他減価償却累計額	-50	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	12,016	固定資産等形成分	1,742,418
インフラ資産	1,052,984	余剰分(不足分)	-1,469,215
土地	176,407	他団体出資等分	-
建物	19,735		
建物減価償却累計額	-7,422		
工作物	1,781,936		
工作物減価償却累計額	-953,057		
その他	21,602		
その他減価償却累計額	-14,475		
建設仮勘定	28,259		
物品	97,441		
物品減価償却累計額	-59,506		
無形固定資産	40,004		
ソフトウェア	341		
その他	39,663		
投資その他の資産	189,173		
投資及び出資金	26,509		
有価証券	19,706		
出資金	6,803		
その他	-		
長期延滞債権	8,374		
長期貸付金	24,346		
基金	87,876		
減債基金	24,061		
その他	63,815		
その他	47,445		
徴収不能引当金	-5,377		
流動資産	439,066		
現金預金	63,773		
未収金	2,477		
短期貸付金	639		
基金	13,314		
財政調整基金	13,314		
減債基金	-		
棚卸資産	17,662		
その他	341,693		
徴収不能引当金	-492		
繰延資産	-	純資産合計	273,203
資産合計	2,167,531	負債及び純資産合計	2,167,531

(2) 連結行政コスト計算書

【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	620,185
業務費用	324,066
人件費	148,886
職員給与費	124,398
賞与等引当金繰入額	10,161
退職手当引当金繰入額	9,765
その他	4,563
物件費等	163,738
物件費	46,591
維持補修費	51,071
減価償却費	51,883
その他	14,192
その他の業務費用	11,441
支払利息	7,830
徴収不能引当金繰入額	132
その他	3,480
移転費用	296,119
補助金等	284,701
社会保障給付	7,129
他会計への繰出金	-
その他	4,290
経常収益	55,316
使用料及び手数料	21,181
その他	34,134
純経常行政コスト	564,869
臨時損失	10,401
災害復旧事業費	4,789
資産除売却損	682
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,930
臨時利益	3,477
資産売却益	347
その他	3,130
純行政コスト	571,793

(3) 連結純資産変動計算書

【様式第3号】

### 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	237,245	1,720,138	-1,482,893	-
純行政コスト(△)	-571,793		-571,793	-
財源	574,199		574,199	-
税収等	415,644		415,644	-
国県等補助金	158,556		158,556	-
本年度差額	2,406		2,406	-
固定資産等の変動(内部変動)		<b>※省略</b>		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	810			
無償所管換等	32,068			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	-			
その他	673			
本年度純資産変動額	35,958	22,280	13,678	-
本年度末純資産残高	273,203	1,742,418	-1,469,215	-

(4) 連結資金収支計算書

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額	
<b>【業務活動収支】</b> 業務支出 業務費用支出 人件費支出 物件費等支出 支払利息支出 その他の支出 移転費用支出 補助金等支出 社会保障給付支出 他会計への繰出支出 その他の支出 業務収入 税込等収入 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 臨時収入 業務活動収支	<b>※省略</b>	
<b>【投資活動収支】</b> 投資活動支出 公共施設等整備費支出 基金積立金支出 投資及び出資金支出 貸付金支出 その他の支出 投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 投資活動収支		
<b>【財務活動収支】</b> 財務活動支出 地方債等償還支出 その他の支出 財務活動収入 地方債等発行収入 その他の収入 財務活動収支		
本年度資金収支額 前年度末資金残高 比例連結割合変更に伴う差額 本年度末資金残高		18,837 39,982 3,158 61,977
前年度末歳計外現金残高 本年度歳計外現金増減額 本年度末歳計外現金残高 本年度末現金預金残高		1,535 261 1,796 63,773

(5) 連結財務書類における注記

## 連結財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの

事業用資産……………取得原価

インフラ資産……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

##### ③出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、一部の連結団体においては、最終仕入原価法、先入先出法、移動平均法によっています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～65年
工作物	3年～80年
物品	2年～20年

②無形固定資産……………定額法

ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、税等未収金は過去5年間の平均不納欠損率により、税外未収金は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結団体については税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。



4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

債務保証及び損失補償債務負担の状況は、次のとおりです。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
秋田県厚生農業協同組合連合会	—	430百万円	1,004百万円	1,434百万円
秋田県農業信用基金協会	—	3百万円	677百万円	680百万円
計	—	433百万円	1,681百万円	2,114百万円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
宅地造成事業	地方公営事業会計	全部連結	—
港湾整備事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
電気事業	地方公営事業会計	全部連結	—
工業用水道事業	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業（想定企業会計）	地方公営事業会計	全部連結	—
（地独）秋田県立療育機構	地方独立行政法人	全部連結	—
（地独）秋田県立病院機構	地方独立行政法人	全部連結	—
（大）国際教養大学	地方独立行政法人	全部連結	—
（大）秋田県立大学	地方独立行政法人	全部連結	—
秋田県土地開発公社	地方公社	全部連結	—
（公財）秋田県国際交流協会	第三セクター等	全部連結	—
（公財）あきた移植医療協会	第三セクター等	全部連結	—
（公財）秋田県生活衛生営業指導センター	第三セクター等	全部連結	—
（公財）秋田県栽培漁業協会	第三セクター等	全部連結	—
（公財）秋田県林業労働対策基金	第三セクター等	全部連結	—
（公財）秋田県木材加工推進機構	第三セクター等	全部連結	—
（公財）秋田県林業公社	第三セクター等	全部連結	—
（公財）あきた企業活性化センター	第三セクター等	全部連結	—
（一財）秋田県資源技術開発機構	第三セクター等	全部連結	—
（一財）秋田県建築住宅センター	第三セクター等	全部連結	—
（公財）暴力団壊滅秋田県民会議	第三セクター等	全部連結	—

(公社) 秋田県農業公社	第三セクター等	全部連結	—
(公社) 秋田県青果物基金協会	第三セクター等	全部連結	—
秋田県信用保証協会	第三セクター等	全部連結	—
(株) 秋田県分析化学センター	第三セクター等	全部連結	—
(株) 秋田県食肉流通公社	第三セクター等	全部連結	—
田沢湖高原リフト(株)	第三セクター等	全部連結	—
(株) 玉川サービス	第三セクター等	全部連結	—
(株) 秋田ふるさと村	第三セクター等	全部連結	—
十和田ホテル(株)	第三セクター等	全部連結	—
(株) 男鹿水族館	第三セクター等	全部連結	—
秋田臨海鉄道(株)	第三セクター等	全部連結	—
秋田空港ターミナルビル(株)	第三セクター等	全部連結	—
秋田内陸縦貫鉄道(株)	第三セクター等	全部連結	—
由利高原鉄道(株)	第三セクター等	全部連結	—
大館能代空港ターミナルビル(株)	第三セクター等	全部連結	—
(株) マリーナ秋田	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計

すべて全部連結の対象としています。

② 地方独立行政法人

すべて全部連結の対象としています。

③ 地方公社

全部連結の対象としています。

④ 第三セクター等

資本金、基本金その他これに準ずるものの25%以上を出資し、役員の派遣または財政支援等の実態から県が当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人を全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### Ⅲ 連結財務書類について

#### (4) その他

下水道事業が追加されたこと等により、令和元年度連結財務書類における純資産変動計算書の本年度末純資産残高、資金収支計算書の本年度末資金残高と令和2年度連結財務書類における純資産変動計算書の前年度末純資産残高、資金収支計算書の前年度末資金残高とは、合致しません。